



# 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO兼 戦略企画室長 (氏名) 筑紫 敏矢

TEL 075-682-2041

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年3月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	30,944	2.5	75	—	181	—	△85	—
22年12月期第1四半期	30,186	△8.5	△235	—	△52	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1.68	—
22年12月期第1四半期	△2.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	58,705	23,453	40.0	461.84
22年12月期	60,407	23,954	39.7	471.71

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 23,453百万円 22年12月期 23,954百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.7	1,200	△6.2	1,300	△20.1	1,050	△29.7	20.67
通期	142,400	3.6	3,800	18.9	4,000	40.5	3,600	19.9	70.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 63,416,332株 22年12月期 63,416,332株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 12,633,997株 22年12月期 12,633,317株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 50,782,642株 22年12月期1Q 50,789,001株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
販売及び仕入の状況	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日～平成23年3月20日、以下「当第1四半期」）より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行うことに致しました。

なお、文章中の各事業における前年のセグメント利益は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、海外経済の改善により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、原油価格の上昇や円高の長期化、及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは2年目となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、鋭意取り組みを進めており、メンズビッグサイズ専門カタログ「MEGA SQUARE（メガスクエア）」や18歳から22歳の女性をコアターゲットにした情報発信型カタログ「Girls Brunch（ガールズブランチ）」を新しく創刊することで、さらなる市場の開拓・拡大を図っております。また、素材・機能・価格を感じる商品「POWER PUSH PRODUCTS」を打ち出すことで、既存商品の機能をさらに進化させ、お客様のことを考えた利便性を追求し、事業の拡大に向けて順調に取り組んでいます。

当社グループの主力事業である通販事業におきましては、スマートフォンを含むPC・モバイルサイト向けのインターネット限定商品等が順調に伸長したことにより、売上高は堅調に推移し、震災による影響があったものの、前第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日～平成22年3月20日、以下「前年同期」）より増収となりました。その結果、利益面につきましても、通販事業のセグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

金融事業におきましては、連結子会社のnインシュアランスサービス株式会社では、オンライン販売を強化するために「自動車保険10社一括見積もり比較・申込サービス」を実施するなど、積極的に新規顧客獲得を推進しております。また、持分法適用会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は、改正貸金業法完全施行後の厳しい経営環境のなか、ビジネスモデルの再構築の一環として、国際ブランドを付与した「マジカルクラブカードJCB」の新規会員獲得を進めて参りました。このような状況の中、金融事業のセグメント利益は前年同期の実績より下回りました。

現販事業におきましては、マーケット環境は以前厳しいものの、積極的な営業開拓や販売促進策により、売上高及びセグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

また、当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用致しました。その結果、期首時点における過年度影響額161百万円を特別損失として計上しております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当第1四半期では、仙台コミュニケーションサービスセンターの設備損害、営業休止期間中の固定費、被災地向けの救援物資や義援金などを特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高30,944百万円（対前年同期増減率2.5%増 758百万円増加）、営業利益75百万円（前年同期四半期営業損失235百万円）、経常利益181百万円（前年同期四半期経常損失52百万円）、四半期純損失85百万円（前年同期四半期純損失115百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,701百万円減少し、58,705百万円となりました。これは主に現金及び預金、たな卸資産、前払費用の増加に対し、受取手形及び売掛金、未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,200百万円減少し、35,252百万円となりました。これは主に未払費用等で構成されるその他の増加に対し、未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比501百万円減少し、23,453百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,125百万円増加（前年同期は1,933百万円の増加）し、7,969百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,532百万円（前年同期は2,151百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、売上債権の減少額3,224百万円であります。一方、仕入債務の減少額1,021百万円、たな卸資産の増加額789百万円が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、65百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。主たる減少要因は、固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円であります。一方、投資有価証券の売却による収入31百万円が主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、345百万円（前年同期は199百万円の減少）となりました。主たる減少要因は、配当金の支払額253百万円、リース債務の返済による支出67百万円、長期借入金の返済による支出23百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月31日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による第2四半期以降の当社グループに与える影響は、未だ不確定要素が多く、現時点ではその金額を合理的に見積もることができない状況であります。引き続き精査を行い、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示致します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### i. たな卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ii. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### iii. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により、算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は4百万円、経常利益は30百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は191百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は、軽微であります。

#### ③ 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,979	6,853
受取手形及び売掛金	7,243	9,305
たな卸資産	15,638	14,849
前払費用	5,973	5,483
未収入金	6,746	8,694
その他	1,353	1,336
貸倒引当金	△199	△212
流動資産合計	44,735	46,310
固定資産		
有形固定資産	4,539	4,576
無形固定資産	2,538	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	5,927	6,003
その他	1,598	1,620
貸倒引当金	△633	△650
投資その他の資産合計	6,892	6,973
固定資産合計	13,970	14,096
資産合計	58,705	60,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,884	19,701
短期借入金	2,553	2,553
未払金	5,007	5,829
未払法人税等	24	187
為替予約	253	187
返品調整引当金	177	243
返品破損引当金	20	32
事業整理損失引当金	79	93
その他	2,883	2,397
流動負債合計	29,883	31,226
固定負債		
長期借入金	3,296	3,320
リース債務	1,711	1,774
その他の引当金	10	—
資産除去債務	226	—
その他	123	130
固定負債合計	5,368	5,225
負債合計	35,252	36,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	8,530	8,869
自己株式	△7,179	△7,179
株主資本合計	23,809	24,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△1
繰延ヘッジ損益	△253	△187
為替換算調整勘定	△5	△4
評価・換算差額等合計	△355	△193
純資産合計	23,453	23,954
負債純資産合計	58,705	60,407

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	30,186	30,944
売上原価	15,085	14,900
売上総利益	15,100	16,043
返品調整引当金繰入額	199	155
返品調整引当金戻入額	239	221
差引売上総利益	15,140	16,109
販売費及び一般管理費	15,375	16,034
営業利益又は営業損失(△)	△235	75
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	0
受取手数料	31	33
持分法による投資利益	118	60
雑収入	64	81
営業外収益合計	259	175
営業外費用		
支払利息	50	30
支払手数料	—	31
雑損失	26	7
営業外費用合計	76	68
経常利益又は経常損失(△)	△52	181
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	6	26
関係会社清算益	13	—
その他	—	0
特別利益合計	21	26
特別損失		
固定資産除売却損	10	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	24
関係会社清算損	11	—
災害による損失	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	21	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△52	△27
法人税、住民税及び事業税	50	24
法人税等調整額	12	32
法人税等合計	62	57
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△85
四半期純損失(△)	△115	△85

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△52	△27
減価償却費	180	191
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△30
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△39	△66
返品破損引当金の増減額(△は減少)	4	△12
利息返還補償引当金の増減額(△は減少)	△43	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
受取利息及び受取配当金	△45	△0
支払利息	50	30
固定資産除売却損益(△は益)	9	—
持分法による投資損益(△は益)	△118	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△26
関係会社清算損益(△は益)	△2	—
災害損失	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額(△は増加)	3,384	3,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244	△789
仕入債務の増減額(△は減少)	△435	△1,021
その他	△220	103
<b>小計</b>	<b>2,382</b>	<b>1,739</b>
利息及び配当金の受取額	45	0
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△261	△195
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,151</b>	<b>1,532</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△68	△91
固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	7	31
関係会社の整理による収入	51	—
定期預金の預入による支出	△2	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14</b>	<b>△65</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	98	—
長期借入金の返済による支出	△68	△23
リース債務の返済による支出	△50	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△199</b>	<b>△345</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,933	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,296	6,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,229	7,969

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,575	440	1,170	30,186	—	30,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	—	3	69	(69)	—
計	28,641	440	1,173	30,256	(69)	30,186
営業利益又は営業損失(△)	133	156	△63	226	(461)	△235
経常利益又は経常損失(△)	286	235	△66	455	(508)	△52

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

## 2 事業区分の主な内容

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

## 3 事業区分の変更

当社の連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散いたしました。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと及び組織運営が一体化されたこと等から、当第1四半期連結累計期間より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,920	443	1,633	32,997	—	32,997
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	—	—	89	(89)	—
計	31,009	443	1,633	33,086	(89)	32,997
営業利益又は営業損失(△)	△220	122	34	△63	(571)	△635
経常利益又は経常損失(△)	△135	126	34	24	(742)	△717

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、通販事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、当社グループは「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,222	475	1,246	30,944	—	30,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	—	4	86	△86	—
計	29,305	475	1,250	31,031	△86	30,944
セグメント利益	269	49	25	344	△162	181

(注) 1 セグメント利益の調整額△162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準等を前第1四半期連結累計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,575	440	1,170	30,186	—	30,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	—	3	69	△69	—
計	28,641	440	1,173	30,256	△69	30,186
セグメント利益又は損失(△)	△12	213	△74	127	△179	△52

(注) 1 セグメント利益の調整額△179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

販売及び仕入の状況

##### (1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)
通販事業(百万円)	29,222	102.3
金融事業(百万円)	475	107.8
現販事業(百万円)	1,246	106.5
合計(百万円)	30,944	102.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

##### (2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	前年同四半期比(%)
通販事業(百万円)	15,063	101.7
現販事業(百万円)	689	152.2
合計(百万円)	15,752	103.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。